

2019年度

**事業計画書
収支予算書**

(2019年4月1日～2020年3月31日)

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

2019年度事業計画書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

我が国経済は、直近の月例経済報告では、個人消費の持ち直し、設備投資の増加などを背景に企業収益の改善がみられるなど、全体的には緩やかに回復しているとの景気判断が示されております。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

また、中小企業・小規模事業者を巡る経営環境は、経営者の高齢化や人手不足などの構造的ともいえる課題が深刻化し、企業が持続的な成長を成し遂げていくためには、後継者問題、労働力不足問題の解決やAI、IoTなどデジタル化による生産性の向上、高付加価値化、独自の製品・サービスの開発などへの積極的な対応が求められるなど厳しい状況に直面しているといっても過言ではありません。更には、近年多発し、被害規模が拡大する自然災害等に対応する事前の防災、減災対策など強靱化への取り組みも重要な経営課題となっております。

このため、政府では、新年度予算において、中企業・小規模事業者が構造変化を乗り越え持続的に発展できるよう、事業承継による新陳代謝の促進、生産性向上、働き方改革、消費税率引き上げへの対応、自然災害への対応等の確かな実施などを補助、融資、税などの政策手段を活用し、支援することとしております。

このような状況の中、当協会も昨年10月に法人の名称を「全国中小企業振興機関協会」に変更し、全国の都道府県中小企業振興機関（以下「県協会」という。）と名実ともに連携し、地域経済の基盤を支えている中小企業・小規模事業者に対する支援活動に全力であたっていくこととしております。

こうした基本的認識の下、当協会は2019年度においては、県協会の支援事業の円滑な実施をサポートする事業を中心に、以下の事業に重点的に取り組んでまいります。

1. 「都道府県中小企業振興機関との連携、円滑な事業実施をサポートする事業」として、
 - (1) 「取引適正化関連事業」の「下請かけこみ寺事業」（相談及びADR業務）については、複雑かつ多様化する相談や悩みに対応するため、きめ細かな相談内容の分析と相談員に必要な知識の修得を支援し適切なアドバイスを心掛けるなど相談者が相談しやすい環境づくりに努めてまいります。
 - (2) 「取引振興関連事業」については、取引先の拡大や取引実態の把握など下請等中小企業の取引条件改善に向けた都道府県連携型商談会の開催などを県協会と連携し、取り組んでまいります。
 - (3) 「設備貸与等関連事業」については、新制度になって5年目を迎える小規模企業者等設備貸与事業の円滑な事業遂行を支援するため、ハンドブックの改訂を行うとともに関

連施策情報などを適宜提供してまいります。

- (4)「人材育成等事業」については、県協会職員向けに「管理職者研修会」「初任者等職員研修会」及び「債権管理研修」を、県協会役員等を対象に「政策研修会」等実施してまいります。また、中小企業の情報化を支援する者や経営者等を対象に「情報化促進セミナー」、全国の市区町村や地域金融機関など広く中小企業支援に携わる担当者を対象に「中小企業活性化担当者研修」等を実施してまいります。
- (5)「中小企業施策情報提供事業」については、県協会が実施する支援事業に有益な情報を収集、加工し提供する「P i c k U p N e w s」を定期的（月1回）に発行するなど、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めてまいります。
- (6)「国等への提案要望活動事業」については、県協会からの要望等を踏まえ、国等への事業の見直し、予算の確保等の提案要望活動を実施してまいります。

2. 「地域中小企業の活性化に資する事業」として、

中小企業基盤整備機構から助成を受け造成する基金を活用し、下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業及び中小企業地域資源活用等促進基金事業を実施してまいります。

3. 都道府県中小企業振興機関との連携・協力体制の充実について

当協会と県協会との連携・協力体制を更に充実させるため、昨年度とりまとめた「全取協事業の再構築に向けた報告書」等を踏まえ、更に検討を深めてまいります。

以上の事業を通じて、当協会と県協会との連携・協力関係の強化を図るとともに、各協会が実施する支援事業の円滑な実施に資する支援を実施してまいります。

I. 都道府県中小企業振興機関との連携、円滑な事業実施をサポートする事業

当協会は、県協会と連携し、円滑な事業実施をサポートするため、以下の事業を行ってまいります。

1. 取引適正化関連事業

(1) 下請かけこみ寺事業（相談及びADR業務）〔中小企業庁受託事業〕

中小企業の取引に関するさまざまな悩みに対応するための相談及びADR業務として、下請代金支払遅延等防止法等関係法令や中小企業の取引問題に知見を有する専門家が、中小企業・小規模事業者の取引に関する相談に応じる「下請かけこみ寺」を県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務を行います。また、原材料価格高騰や消費税転嫁等に関する相談も受け付けます。なお、法律的な助言が必要な場合には、相談者の所在地の最寄りの弁護士が直接、面談で相談者の相談に応じる弁護士無料相談を実施してまいります。

更に、相談者の利便性を図るため、一般相談ダイヤルと消費税に関する専用のフリーダイヤルの2回線を用意するとともに、Web、メールやファックスでの相談受け付けや、相談者が身近な場所で相談が行える弁護士相談会を能動的に実施するなど、相談利用者の利用満足度の向上に努めてまいります。

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引に係る紛争について裁判外紛争解決手続（ADR）を用いて、迅速かつ簡便に解決する調停手続きを行ってまいります。

本年度においても、中小企業庁と連携し、下請事業者等へのリーフレット配布や新聞広告による本事業の広報・普及促進を図ってまいります。

下請かけこみ寺相談員等のスキルアップを図るため、具体的な相談事例等を中心とした研修を年2回実施し、相談員等の資質向上に努めてまいります。また、各経済産業局のブロックごとに、下請かけこみ寺相談員及び県協会の相談対応者と中小企業庁、各経済産業局及び公正取引委員会事務局等の担当者が参加する情報連絡会を開催し、管内の相談状況や相談対応等についての意見交換を行うなど相談員等の情報共有の向上に努めてまいります。

(2) 下請取引適正化推進セミナーの実施（有料セミナー）〔自主事業〕

発注企業の資材等調達部門の担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法等関係法令の習得及び周知を内容とした「下請法コース」（10回）、新たに調達業務に携わる方を対象に「少人数制コース」（15回）を開催するなど、受講者ニーズに対応したセミナーの実施に努めてまいります。なお、講師は下請代金支払遅延等防止法等関係法令を熟知し、下請取引実態に精通した弁護士等を起用して、きめ細かな講義を行ってまいります。

また、個々の発注企業等の希望に沿った講義を行うために、下請代金支払遅延等防止法に係る企業内研修会や団体等が開催する講習会等に講師の派遣（出前講義）を行ってまいります。

上記のセミナーや出前講義を積極的に活用していただくために過去の参加企業や関係団体に周知してまいります。

(3) 保有する図書等の有効活用〔自主事業〕

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」及びDVD「ほのぼ

の産業下請取引適正化プロジェクト」等、当協会が有する図書等を広く企業等に有料で頒布するとともに、出前講義の教材などへの有効活用に努めてまいります。

2. 取引振興関連事業

(1) 取引条件改善業務事業[中小企業庁受託事業]

① 都道府県連携型商談会の開催

各地域に応じた取引上の課題に柔軟に対応するため、県協会と連携し、取引先の拡大や取引実態の把握など取引条件改善に向けた都道府県連携型商談会を10ブロック程度で開催し、積極的に取り組んでまいります。

また、商談会参加企業に対し、取引実態を把握するために(ア)事業成果検証等のためのアンケート調査、(イ)取引上の課題などに関するアンケート調査を実施してまいります。また、必要に応じて参加企業に対するヒアリング調査を実施してまいります。

② 情報連絡会議の開催

県協会のあっせん担当職員・専門調査員等、中小企業庁の担当者等が参加する情報連絡会議を開催し、取引条件改善業務事業の成果の検証等を行ってまいります。

(2) 受注企業提案型商談会の開催〔自主事業〕

当協会の専門員が大手発注企業等を直接訪問し、発注ニーズ等を確認し、県協会の協力を得て全国各地からそのニーズに見合った受注希望企業を選びすぐり、直接自社の技術提案等が行える場の提供を5か所程度実施してまいります。

3. 設備貸与等関連事業

(1) 小規模企業者等設備貸与事業に関する情報提供事業

小規模企業者等設備貸与事業に係る施策や、国等の創業・経営革新等に関連する各種情報、小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の事業実績を毎月定期的に「設備貸与マンスリー」により情報提供してまいります。

また、県協会が小規模企業者等設備貸与事業等の利用者に対して毎年実施している「貸与設備利用状況調査」の調査結果データを当協会で収集・取りまとめ、調査報告書として県協会に情報提供してまいります。

(2) 小規模企業者等設備貸与事業の広報・相談事業

① 当協会のホームページに「小規模企業者等設備貸与事業」の概要等を掲載して事業の普及に努めてまいります。

② 本事業の周知を図るためのポスター・パンフレット・リーフレット等を県協会からの要望に応じて作成してまいります。

③ 県協会からの事務処理上等の質問点や小規模企業者等からの事業上の申込要件等に関する問い合わせ等に対して、疑問点を解決し、理解が深まるよう具体的に回答する等により、事業の普及に努めてまいります。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業の調査・研究事業

本年度は、小規模企業者等設備貸与事業における「経営の革新」要件調査の実施要領が新たに中小企業基盤整備機構より示されたことを踏まえ、同事業を円滑に行うための質疑応答の追加や同事業が創設から5年目を迎え事業改善の議論などを行う必

要があることから、検討委員会を設置し、「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック」改訂の検討及び事業改善のための議論を行ってまいります。改訂版ハンドブックについては、県協会等に配付し、事業運営の適正化及び円滑化に資するよう努めてまいります。

(4) その他

小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の実施機関である県協会を対象に、県協会が円滑に事業遂行できるよう当該事業に関する情報意見交換会を実施してまいります。

4. 人材育成等事業

(1) 県協会職員向け研修会の開催

県協会職員の資質向上を図ることを目的に「管理職者研修会」「初任者等職員研修会」及び「債権管理研修」を実施してまいります。

① 管理職者研修会

管理者としての心得等について習得するとともに、中小企業・小規模企業を取り巻く環境変化や中小企業・小規模企業が抱えている課題や取り組みの事例等を通じて、県協会が実施する中小企業支援事業の造詣を更に深めることを目的に研修会を実施してまいります。

② 初任者等職員研修会

県協会の初任者等職員を対象に、中小企業・小規模事業者支援事業を円滑に遂行するために必要なノウハウ等の修得と県協会職員間のネットワークの形成を目的に研修会を実施してまいります。

③ 債権管理者研修会

債権管理業務に必要な知識の修得、回収ノウハウを学ぶことを目的に、事例等を交えた講義を中心とした研修会を実施してまいります。

(2) オーダーメイド型研修の開催

県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、県協会からのニーズに沿ったテーマを選定し、中小企業大学校東京校と連携し、研修を実施してまいります。

(3) 政策研修会の開催

県協会の役員等を対象に、中小企業庁の施策担当責任者等との中小企業支援事業に関する質疑、要望等を行うなど情報交換、意見交換を行う「政策研修会」、県協会の役職員に対する各種表彰等を実施してまいります。

(4) 中小企業情報化促進セミナーの開催

中小企業の経営者、中小企業の情報化を支援する機関の担当者等を対象に、情報リテラシーの向上を図ることを目的に「情報化促進セミナー」を実施してまいります。

(5) 中小企業活性化担当者研修会の開催

全国の市区町村や地域金融機関など広く中小企業支援に携わる担当者を対象に、中小企業支援策や支援ノウハウ等の修得と参加機関職員間のネットワークの形成を目的に「中小企業活性化担当者研修会」を実施してまいります。

(6) 中小企業会計啓発普及セミナーの開催

中小企業基盤整備機構が募集し、県協会と共催する中小企業の経営者等を対象とす

る「中小企業会計啓発・普及セミナー」の斡旋などに取り組んでまいります。

5. 「中小企業施策等情報提供事業」

「Pick Up News」を定期的（月1回）に発行し、国等の中小企業・小規模事業者関連施策情報をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報等、当協会の事業の進捗状況、県協会のイベント情報など、県協会の事業運営等に関する情報等を掲載し、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めてまいります。

6. 「国等への提案要望活動事業」

県協会からの要望等を踏まえ、国等への事業の見直し、予算の確保等の提案要望を実施してまいります。

II. 地域中小企業の活性化に資する事業〔中小企業基盤整備機構からの基金助成事業〕

中小企業基盤整備機構からの助成金で造成する基金を活用し、地域の中小企業・小規模事業者等の活性化に資するために、以下の事業に取り組んでまいります。

1. 下請地域中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

下請の中小企業・小規模事業者等の活性化に資する調査・研究事業を引き続き実施するとともに、新たな支援事業等のモデル的实施などを通じて支援事業を検証する実証事業等を実施してまいります。

2. 中小企業地域資源活用等促進基金事業

地域経済への貢献が期待できる中小企業者等の地域資源活用をはじめとする新商品・新サービス開発・販路開拓、創業や経営革新、人材育成等に関する取組への支援等を、県協会と連携しながら助成金交付事業等を実施してまいります。

III. 県協会との連携・協力体制の充実に向けた検討

当協会と県協会との連携・協力体制を更に充実させるため、昨年度とりまとめた「全取協事業の再構築に向けた報告書」等を踏まえ、①本年度以降当協会が取り組む取引あっせん事業や地域中小企業の活性化に資する事業における県協会との連携、協力体制について、②近年多発する自然災害等の事前対策としての県協会間の連絡・連携体制の構築について、③県協会からの負担金の算定方法のあり方などについて、ブロック会議の開催等を通じた県協会との間で意見交換や情報交換を実施し、検討を深めてまいります。

2019年度収支予算書(補正)

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	20,630	20,630	0
基本財産受取利息	20,630	20,630	0
②特定資産運用益	2,753	2,593	160
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	698	698	0
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	1	1	0
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	5	5	0
中小企業地域資源活用等促進事業基金積立資産受取利息	160	0	160
運営強化資金受取利息	1,889	1,889	0
③受取会費	2,050	2,050	0
賛助会員受取会費	2,050	2,050	0
④事業収益	376,030	376,030	0
図書等販売収益	1,443	1,443	0
講習会事業収益	14,500	14,500	0
振興業務関係事業収益	865	865	0
事業参加機関事業収益	3,428	3,428	0
下請かけこみ寺事業収益(相談及びADR業務)	291,870	291,870	0
下請かけこみ寺事業収益(取引条件改善業務)	62,884	62,884	0
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	1,040	1,040	0
⑤受取負担金	38,000	32,009	5,991
受取負担金	38,000	32,009	5,991
⑥受取助成金	465,262	65,422	399,840
受取助成金振替額	465,262	65,422	399,840
⑦受取寄付金	51,900	50,355	1,545
受取寄付金振替額	51,900	50,355	1,545
経常収益計	956,625	549,089	407,536
(2) 経常費用			
①事業費	911,873	504,337	407,536
役員報酬	12,947	12,947	0
給料手当	247,509	231,409	16,100
臨時雇賃金	11,229	9,196	2,033
派遣費	15,986	13,953	2,033
賞与引当金繰入額	3,264	3,264	0
役員賞与引当金繰入額	878	878	0
退職給付費用	1,780	1,780	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,238	1,238	0
福利厚生費	37,426	35,145	2,281
旅費交通費	29,719	25,348	4,371
通信運搬費	14,686	14,677	9
減価償却費	1,763	1,763	0
消耗品費	2,457	2,421	36
資料費	2,530	2,480	50
会議費	943	928	15
会場費	14,267	13,917	350
印刷費	6,044	5,994	50
賃借料	22,374	22,374	0
光熱水料費	1,244	1,244	0
諸謝金	32,908	32,577	331
租税公課	10,820	10,720	100
支払助成金	379,290	0	379,290
原稿料	615	615	0
委託費	57,247	56,803	444
保守料	886	886	0
振込手数料	777	777	0
雑費	1,046	1,003	43

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)
②管理費	44,361	44,361	0
役員報酬	3,802	3,802	0
給料手当	7,669	7,669	0
派遣費	4,620	4,620	0
賞与引当金繰入額	521	521	0
役員賞与引当金繰入額	143	143	0
退職給付費用	5,139	5,139	0
役員退職慰労引当金繰入額	202	202	0
福利厚生費	1,586	1,586	0
旅費交通費	1,453	1,453	0
通信運搬費	612	612	0
減価償却費	87	87	0
消耗品費	1,001	1,001	0
修繕費	0	0	0
資料費	34	34	0
会議費	90	90	0
会場費	315	315	0
印刷費	616	616	0
賃借料	7,237	7,237	0
光熱水料費	131	131	0
租税公課	18	18	0
諸謝金	80	80	0
慶弔費	100	100	0
報償費	1,628	1,628	0
報酬料	4,607	4,607	0
委託費	2,102	2,102	0
保守料	206	206	0
振込手数料	46	46	0
雑費	316	316	0
経常費用計	956,234	548,698	407,536
当期経常増減額	391	391	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	391	391	0
一般正味財産期首残高	444,330	446,532	△2,202
一般正味財産期末残高	444,721	446,923	△2,202
II 指定正味財産増減の部			
①国庫補助金返還額	△28,659	△28,659	0
国庫補助金返還額	△28,659	△28,659	0
②一般正味財産への振替額	△517,162	△115,777	△401,385
一般正味財産への振替額	△517,162	△115,777	△401,385
当期指定正味財産増減額	△545,821	△144,436	△401,385
指定正味財産期首残高	3,306,884	1,117,381	2,189,503
指定正味財産期末残高	2,761,063	972,945	1,788,118
III 正味財産期末残高	3,205,784	1,419,868	1,785,916

2019年度収支予算書内訳表

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計															法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ						公益目的 第3グループ	公益目的 第4グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計			
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業	中小企業地域 資源活用等促 進事業					
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,630	14,630	6,000	0	20,630
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,630	14,630	6,000	0	20,630
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	160	698	864	1,889	0	2,753
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698	698	0	0	698
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5
中小企業地域資源活用等促進事業基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	0	160	0	0	160
運営強化資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,889	0	1,889
③受取会費	1,200	0	0	0	1,200	850	0	0	0	0	850	0	0	0	2,050	0	0	2,050
賛助会員受取会費	1,200	0	0	0	1,200	850	0	0	0	0	850	0	0	0	2,050	0	0	2,050
④事業収益	62,884	16,808	291,870	0	371,562	3,428	0	1,040	0	0	4,468	0	0	0	376,030	0	0	376,030
図書等販売収益	0	1,443	0	0	1,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,443	0	0	1,443
講習会事業収益	0	14,500	0	0	14,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,500	0	0	14,500
振興業務関係事業収益	0	865	0	0	865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	865	0	0	865
事業参加機関事業収益	0	0	0	0	0	3,428	0	0	0	0	3,428	0	0	0	3,428	0	0	3,428
下請かけこみ寺事業収益(相談及びADR業務)	0	0	0	0	291,870	0	0	0	291,870	0	0	0	0	0	291,870	0	0	291,870
下請かけこみ寺事業収益(取引条件改善業務)	62,884	0	0	0	62,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,884	0	0	62,884
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	0	1,040	0	0	0	1,040	0	0	1,040
⑤受取負担金	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	17,000	20,000	18,000	0	38,000
受取負担金	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	17,000	20,000	18,000	0	38,000
⑥受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,422	399,840	0	465,262	0	0	465,262
受取助成金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,422	399,840	0	465,262	0	0	465,262
⑦受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	18,510	0	18,510	0	0	12,913	31,423	20,477	0	51,900
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	18,510	0	18,510	0	0	12,913	31,423	20,477	0	51,900
経常収益計	64,084	16,808	291,870	0	372,762	7,278	0	1,040	18,511	0	26,829	65,427	400,000	45,241	910,259	46,366	0	956,625
(2) 経常費用																		
①事業費	75,891	15,078	292,022	0	382,991	21,363	0	9,016	18,525	0	48,904	70,483	409,495	0	911,873	0	0	911,873
役員報酬	2,286	0	5,633	0	7,919	975	0	975	1,432	0	3,382	823	823	0	12,947	0	0	12,947
給料手当	12,623	5,183	159,622	0	177,428	9,241	0	3,615	9,349	0	22,205	31,776	16,100	0	247,509	0	0	247,509
臨時雇賃金	3,267	351	2,218	0	5,836	1,176	0	0	1,176	0	2,352	1,008	2,033	0	11,229	0	0	11,229
派遣費	0	0	8,871	0	8,871	0	0	0	0	0	0	5,082	2,033	0	15,986	0	0	15,986
賞与引当金繰入額	585	300	69	0	954	589	0	288	572	0	1,449	861	0	0	3,264	0	0	3,264
役員賞与引当金繰入額	184	0	306	0	490	82	0	82	102	0	266	61	61	0	878	0	0	878
退職給付費用	203	172	44	0	419	22	0	341	251	0	614	747	0	0	1,780	0	0	1,780
役員退職慰労引当金繰入額	259	0	432	0	691	115	0	115	144	0	374	173	0	0	1,238	0	0	1,238
福利厚生費	2,626	716	23,733	0	27,075	1,837	0	744	1,986	0	4,567	3,503	2,281	0	37,426	0	0	37,426
旅費交通費	5,234	528	17,037	0	22,799	1,072	0	213	420	0	1,705	844	4,371	0	29,719	0	0	29,719
通信運搬費	984	612	4,903	0	6,499	117	0	84	305	0	506	7,487	194	0	14,686	0	0	14,686
減価償却費	1,140	36	442	0	1,618	46	0	24	40	0	110	35	0	0	1,763	0	0	1,763
消耗品費	868	304	587	0	1,759	299	0	63	70	0	432	155	111	0	2,457	0	0	2,457
資料費	73	8	93	0	174	596	0	31	9	0	636	1,585	135	0	2,530	0	0	2,530
会議費	41	28	49	0	118	328	0	2	415	0	745	60	20	0	943	0	0	943
会場費	10,627	463	589	0	11,679	969	0	510	759	0	2,238	0	350	0	14,267	0	0	14,267
印刷費	165	1,500	3,074	0	4,739	715	0	0	390	0	1,105	150	50	0	6,044	0	0	6,044
賃借料	4,384	930	13,238	0	18,552	1,414	0	709	824	0	2,947	438	437	0	22,374	0	0	22,374
光熱水料費	202	58	661	0	921	90	0	42	58	0	190	67	66	0	1,244	0	0	1,244
諸謝金	252	2,784	27,868	0	30,904	704	0	168	52	0	924	749	331	0	32,908	0	0	32,908
租税公課	0	715	10,005	0	10,720	0	0	0	0	0	0	0	100	0	10,820	0	0	10,820
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	379,290	0	379,290	0	0	379,290
原稿料	0	0	0	0	0	0	0	139	0	0	139	476	0	0	615	0	0	615
委託費	29,137	289	11,644	0	41,070	501	0	824	129	0	1,454	14,229	494	0	57,247	0	0	57,247
保守料	607	52	114	0	773	40	0	10	13	0	63	25	25	0	886	0	0	886
振込手数料	93	30	568	0	691	26	0	26	15	0	67	10	9	0	777	0	0	777
雑費	51	19	222	0	292	409	0	11	14	0	434	139	181	0	1,046	0	0	1,046

2019年度収支予算書内訳表

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計															法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益目的 第4グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計				
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情報 化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業			中小企業地域 資源活用等促 進事業			
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,361	0	44,361
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802	0	3,802
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,669	0	7,669
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,620	0	4,620
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	521	0	521
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	143
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,139	0	5,139
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202	0	202
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,586	0	1,586
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,453	0	1,453
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612	0	612
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	0	87
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,001	0	1,001
資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	34
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	90
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315	0	315
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616	0	616
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,237	0	7,237
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	0	131
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,628	0	1,628
報酬料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,607	0	4,607
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,102	0	2,102
保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0	206
振込手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316	0	316
経常費用計	75,891	15,078	292,022	0	382,991	21,363	0	9,016	18,525	0	48,904	70,483	409,495	0	911,873	44,361	0	956,234
当期経常増減額	△11,807	1,730	△152	0	△10,229	△14,085	0	△7,976	△14	0	△22,075	△5,056	△9,495	45,241	△1,614	2,005	0	391
2. 経常外増減の部										0								
(1) 経常外収益										0								
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										0								
過年度受取国庫補助金振替額修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△11,807	1,730	△152	0	△10,229	△14,085	0	△7,976	△14	0	△22,075	△5,056	△9,495	45,241	△1,614	2,005	0	391
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△11,807	1,730	△152	0	△10,229	△14,085	0	△7,976	△14	0	△22,075	△5,056	△9,495	45,241	△1,614	2,005	0	391
一般正味財産期首残高	△99,661	14,646	△27,971	14,123	△92,553	△11,857	△5,619	△100,877	△94	1,261	△117,186	△27,462	0	573,505	336,304	108,026	0	444,330
一般正味財産期末残高	△111,468	16,376	△28,123	14,123	△102,782	△25,942	△5,619	△108,853	△108	1,261	△139,261	△32,518	△9,495	618,746	334,690	110,031	0	444,721
Ⅱ 指定正味財産増減の部										0								
①国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	△28,659	0	0	0	△28,659	0	0	0	△28,659	0	0	△28,659
国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	△28,659	0	0	0	△28,659	0	0	0	△28,659	0	0	△28,659
②一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△18,510	0	△18,510	△65,422	△399,840	△12,913	△496,685	△20,477	0	△517,162
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△18,510	0	△18,510	△65,422	△399,840	△12,913	△496,685	△20,477	0	△517,162
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△28,659	0	△18,510	0	△47,169	△65,422	△399,840	△12,913	△525,344	△20,477	0	△545,821
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	32,323	1,137	41,062	0	74,522	256,382	2,000,000	661,733	2,992,637	314,247	0	3,306,884
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	3,664	1,137	22,552	0	27,353	190,960	1,600,160	648,820	2,467,293	293,770	0	2,761,063
Ⅲ 正味財産期末残高	△111,468	16,376	△28,123	14,123	△102,782	△25,942	△1,955	△107,716	22,444	1,261	△111,908	158,442	1,590,665	1,267,566	2,801,983	403,801	0	3,205,784

公益目的第1グループ: 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む

下請かけこみ寺事業には、価格交渉サポート事業を含む

公益目的第2グループ: 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む

2019年度資金収支予算書(補正)

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産利息収入	20,630	20,630	0	
基本財産利息収入	20,630	20,630	0	
②特定資産運用収入	4,002	3,842	160	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	1,728	1,728	0	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	1	1	0	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	5	5	0	
中小企業地域資源活用等促進事業基金積立資産	160	0	160	
運営強化資金受取利息収入	2,108	2,108	0	
③会費収入	2,050	2,050	0	
賛助会員会費収入	2,050	2,050	0	
④事業収入	376,030	376,030	0	
図書等販売収入	1,443	1,443	0	
講習会事業収入	14,500	14,500	0	
振興業務関係事業収入	865	865	0	
事業参加機関事業収入	3,428	3,428	0	
下請かけこみ寺事業収入(相談及びADR業務)	291,870	291,870	0	
下請かけこみ寺事業収入(取引条件改善業務)	62,884	62,884	0	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	1,040	1,040	0	
⑤負担金収入	38,000	32,009	5,991	
負担金収入	38,000	32,009	5,991	
事業活動収入計	440,712	434,561	6,151	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	935,751	528,215	407,536	
役員報酬支出	13,825	13,825	0	
給料手当支出	250,773	234,673	16,100	
臨時雇賃金支出	11,229	9,196	2,033	
派遣費支出	15,986	13,953	2,033	
退職給付費用支出	0	0	0	
役員退職慰労給付費用支出	0	0	0	
福利厚生費支出	37,426	35,145	2,281	
旅費交通費支出	29,719	25,348	4,371	
通信運搬費支出	14,686	14,677	9	
消耗品支出	2,457	2,421	36	
資料費支出	2,530	2,480	50	
会議費支出	943	928	15	
会場費支出	14,267	13,917	350	
印刷費支出	6,044	5,994	50	
賃借料支出	22,374	22,374	0	
光熱水料費支出	1,244	1,244	0	
諸謝金支出	32,908	32,577	331	
租税公課支出	10,820	10,720	100	
支払助成金支出	379,290	0	379,290	
原稿料支出	615	615	0	
委託費支出	57,247	56,803	444	
保守料支出	886	886	0	
振込手数料支出	777	777	0	
補助金国庫返還金支出	28,659	28,659	0	
雑支出	1,046	1,003	43	

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	当初予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
②管理費支出	61,173	61,173	0	
役員報酬支出	3,945	3,945	0	
給料手当支出	8,190	8,190	0	
派遣費支出	4,620	4,620	0	
退職給付費用支出	22,240	22,240	0	
役員退職慰労給付費用支出	0	0	0	
福利厚生費支出	1,586	1,586	0	
旅費交通費支出	1,453	1,453	0	
通信運搬費支出	612	612	0	
消耗品支出	1,001	1,001	0	
資料費支出	34	34	0	
会議費支出	90	90	0	
会場費支出	315	315	0	
印刷費支出	616	616	0	
賃借料支出	7,237	7,237	0	
光熱水料費支出	131	131	0	
渉外費支出	0		0	
租税公課支出	18	18	0	
支払助成金支出	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
諸謝金支出	80	80	0	
慶弔費支出	100	100	0	
報償費支出	1,628	1,628	0	
報酬料支出	4,607	4,607	0	
委託費支出	2,102	2,102	0	
保守料支出	206	206	0	
振込手数料支出	46	46	0	
雑支出	316	316	0	
事業活動支出計	996,924	589,388	407,536	
差引	△ 556,212	△ 154,827	△ 401,385	
法人税等支出	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 556,212	△ 154,827	△ 401,385	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	568,061	166,676	401,385	
退職給付引当資産取崩収入	21,642	21,642	0	
共済年金給付引当資産取崩収入	598	598	0	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	28,659	28,659	0	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	12,913	15,806	△ 2,893	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	18,510	18,510	0	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	65,422	65,422	0	
中小企業地域資源活用等促進事業基金積立資産取崩収入	399,840	0	399,840	
運営強化資金取崩収入	20,477	16,039	4,438	
投資活動収入計	568,061	166,676	401,385	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	8,359	8,359	0	
退職給付引当資産取得支出	6,707	6,707	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	1,440	0	
共済年金給付引当資産取得支出	212	212	0	
投資活動支出計	8,359	8,359	0	
投資活動収支差額	559,702	158,317	401,385	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返還支出	1,236	1,236	0	
財務活動支出計	1,236	1,236	0	
財務活動収支差額	△ 1,236	△ 1,236	0	
Ⅳ 予備費支出	2,254	2,254	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	34,762	35,221	△ 459	
次期繰越収支差額	34,762	35,221	△ 459	

2019年度資金収支予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目		公 益 目 的 事 業 会 計														法人会計	内部取引消去	合 計	
		公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的第3グループ	公益目的第4グループ	公益共通事業会計	公益目的事業会計合計				
		取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業						中小企業地域資源活用等促進事業
I. 事業活動収支の部																			
1. 事業活動収入																			
①基本財産利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,630	14,630	6,000	0	20,630	
基本財産利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,630	14,630	6,000	0	20,630	
②特定資産運用収入		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	160	1,728	1,894	2,108	0	4,002	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,728	1,728	0	0	1,728	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	
中小企業地域資源活用等促進事業基金積立資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	0	160	0	0	160	
運営強化資金受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,108	0	2,108	
③会費収入		1,200	0	0	0	1,200	850	0	0	0	850	0	0	0	2,050	0	0	2,050	
賛助会員会費収入		1,200	0	0	0	1,200	850	0	0	0	850	0	0	0	2,050	0	0	2,050	
④事業収入		62,884	16,808	291,870	0	371,562	3,428	0	1,040	0	4,468	0	0	0	376,030	0	0	376,030	
図書等販売収入		0	1,443	0	0	1,443	0	0	0	0	0	0	0	0	1,443	0	0	1,443	
講習会事業収入		0	14,500	0	0	14,500	0	0	0	0	0	0	0	0	14,500	0	0	14,500	
振興業務関係事業収入		0	865	0	0	865	0	0	0	0	0	0	0	0	865	0	0	865	
事業参加機関事業収入		0	0	0	0	0	3,428	0	0	0	3,428	0	0	0	3,428	0	0	3,428	
下請かけこみ寺事業収入(相談及びADR業務)		0	0	291,870	0	291,870	0	0	0	0	0	0	0	0	291,870	0	0	291,870	
下請かけこみ寺事業収入(取引条件改善業務)		62,884	0	0	0	62,884	0	0	0	0	0	0	0	0	62,884	0	0	62,884	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入		0	0	0	0	0	0	1,040	0	0	1,040	0	0	0	1,040	0	0	1,040	
⑤負担金収入		0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000	0	0	17,000	20,000	18,000	0	38,000	
負担金収入		0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000	0	0	17,000	20,000	18,000	0	38,000	
事業活動収入計		64,084	16,808	291,870	0	372,762	7,278	0	1,040	1	0	8,319	5	160	33,358	414,604	29,126	3,018	440,712
2. 事業活動支出													0						
①事業費支出		74,751	15,042	291,580	0	381,373	21,317	28,659	8,992	18,485	0	77,453	70,448	409,495	0	938,769	0	3,018	935,751
役員報酬支出		2,470	0	5,939	0	8,409	1,057	0	1,057	1,534	0	3,648	884	884	0	13,825	0	0	13,825
給料手当支出		13,208	5,483	159,691	0	178,382	9,830	0	3,903	9,921	0	23,654	32,637	16,100	0	250,773	0	0	250,773
臨時雇賃金支出		3,267	351	2,218	0	5,836	1,176	0	0	1,176	0	2,352	1,008	2,033	0	11,229	0	0	11,229
派遣費支出		0	0	8,871	0	8,871	0	0	0	0	0	0	5,082	2,033	0	15,986	0	0	15,986
退職給付費用支出		203	172	44	0	419	22	0	341	251	0	614	747	0	0	1,780	0	1,780	0
役員退職慰労給付費用支出		259	0	432	0	691	115	0	115	144	0	374	173	0	0	1,238	0	1,238	0
福利厚生費支出		2,626	716	23,733	0	27,075	1,837	0	744	1,986	0	4,567	3,503	2,281	0	37,426	0	0	37,426
旅費交通費支出		5,234	528	17,037	0	22,799	1,072	0	213	420	0	1,705	844	4,371	0	29,719	0	0	29,719
通信運搬費支出		984	612	4,903	0	6,499	117	0	84	305	0	506	7,487	194	0	14,686	0	0	14,686
消耗品支出		868	304	587	0	1,759	299	0	63	70	0	432	155	111	0	2,457	0	0	2,457
資料費支出		73	8	93	0	174	596	0	31	9	0	636	1,585	135	0	2,530	0	0	2,530
会議費支出		41	28	49	0	118	328	0	2	415	0	745	60	20	0	943	0	0	943
会場費支出		10,627	463	589	0	11,679	969	0	510	759	0	2,238	0	350	0	14,267	0	0	14,267
印刷費支出		165	1,500	3,074	0	4,739	715	0	0	390	0	1,105	150	50	0	6,044	0	0	6,044
賃借料支出		4,384	930	13,238	0	18,552	1,414	0	709	824	0	2,947	438	437	0	22,374	0	0	22,374
光熱水料費支出		202	58	661	0	921	90	0	42	58	0	190	67	66	0	1,244	0	0	1,244
諸謝金支出		252	2,784	27,868	0	30,904	704	0	168	52	0	924	749	331	0	32,908	0	0	32,908
租税公課支出		0	715	10,005	0	10,720	0	0	0	0	0	0	0	100	0	10,820	0	0	10,820
支払助成金支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	379,290	0	379,290	0	0	379,290
原稿料支出		0	0	0	0	0	0	0	139	0	0	139	476	0	0	615	0	0	615
委託費支出		29,137	289	11,644	0	41,070	501	0	824	129	0	1,454	14,229	494	0	57,247	0	0	57,247
保守料支出		607	52	114	0	773	40	0	10	13	0	63	25	25	0	886	0	0	886
振込手数料支出		93	30	568	0	691	26	0	26	15	0	67	10	9	0	777	0	0	777
補助金国庫返還金支出		0	0	0	0	0	0	28,659	0	0	0	28,659	0	0	0	28,659	0	0	28,659
雑支出		51	19	222	0	292	409	0	11	14	0	434	139	181	0	1,046	0	0	1,046

2019年度資金収支予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計																法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ						公益目的第3グループ	公益目的第4グループ	公益共通事業会計	公益目的事業会計合計				
	取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業	中小企業地域資源活用等促進事業						
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,173	0	61,173	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,945	0	3,945	
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,190	0	8,190	
派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,620	0	4,620	
退職給付費用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,240	0	22,240	
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,586	0	1,586	
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,453	0	1,453	
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612	0	612	
消耗品支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,001	0	1,001	
資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	34	
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	90	
会場費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315	0	315	
印刷費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616	0	616	
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,237	0	7,237	
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	0	131	
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18	
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80	
慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100	
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,628	0	1,628	
報酬料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,607	0	4,607	
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,102	0	2,102	
保守料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0	206	
振込手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316	0	316	
事業活動支出計	74,751	15,042	291,580	0	381,373	21,317	28,659	8,992	18,485	0	77,453	70,448	409,495	0	938,769	61,173	3,018	996,924	
差引	△ 10,667	1,766	290	0	△ 8,611	△ 14,039	△ 28,659	△ 7,952	△ 18,484	0	△ 69,134	△ 70,443	△ 409,335	33,358	△ 524,165	△ 32,047	0	△ 556,212	
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 10,667	1,766	290	0	△ 8,611	△ 14,039	△ 28,659	△ 7,952	△ 18,484	0	△ 69,134	△ 70,443	△ 409,335	33,358	△ 524,165	△ 32,047	0	△ 556,212	
Ⅱ 投資活動収支の部																			
1. 投資活動収入																			
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	28,659	0	18,510	0	47,169	65,422	399,840	12,913	525,344	42,717	0	568,061	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,642	0	21,642	
共済年金給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598	0	598	
戦略的情報化機器等整備事業引当取崩収入	0	0	0	0	0	0	28,659	0	0	0	28,659	0	0	0	28,659	0	0	28,659	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,913	12,913	0	0	12,913	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	18,510	0	18,510	0	0	0	18,510	0	0	18,510	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,422	0	0	65,422	0	0	65,422	
中小企業地域資源活用等促進事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399,840	0	399,840	0	0	399,840	
運営強化資金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,477	0	20,477	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	28,659	0	18,510	0	47,169	65,422	399,840	12,913	525,344	42,717	0	568,061	
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,359	0	8,359	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,707	0	6,707	
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440	
共済年金給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212	0	212	
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,359	0	8,359	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	28,659	0	18,510	0	47,169	65,422	399,840	12,913	525,344	34,358	0	559,702	
Ⅲ 財務活動収支の部																			
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出	748	23	290	0		30	0	18	26	0									
リース債務返還支出	748	23	290	0	1,061	30	0	18	26	0	74	22	22	0	1,179	57	0	1,236	
財務活動支出計	748	23	290	0	1,061	30	0	18	26	0	74	22	22	0	1,179	57	0	1,236	
財務活動収支差額	△ 748	△ 23	△ 290	0	△ 1,061	△ 30	0	△ 18	△ 26	0	△ 74	△ 22	△ 22	0	△ 1,179	△ 57	0	△ 1,236	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,254	0	2,254	
当期収支差額	△ 11,415	1,743	0	0	△ 9,672	△ 14,069	0	△ 7,970	0	0	△ 22,039	△ 5,043	△ 9,517	46,271	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,101	35,101	△ 339	0	34,762	
次期繰越収支差額	△ 11,415	1,743	0	0	△ 9,672	△ 14,069	0	△ 7,970	0	0	△ 22,039	△ 5,043	△ 9,517	81,372	35,101	△ 339	0	34,762	

公益目的第1グループ：下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
公益目的第2グループ：小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む